

ガイドラインの改定・策定について

〈課題〉

- ・PFI事業の事業類型の多様化
- ・大規模化
→ 需要変動等のリスク、
事業期間の長期化
関係者の増加

- ・民間事業者の参入意欲の向上、ノウハウの積極的活用

- ・運営権を活用したPFI事業
(利用料金収入による費用
回収方式)の推進

〈必要な措置〉

- ・多様な民間資金調達の必要性
- ・多様な事業主体の確保

- ・民間提案制度の活用
- ・民間の創意工夫を生かした
事業者選定方法

- ・公共施設等運営事業の環境
整備

〈ガイドラインの規定内容〉

① 多様な民間資金調達への対応

- ・株式・債権流動化による多様な
資金の導入
- ・多様な事業スキームの受容

② 民間ノウハウの更なる活用

- ・民間提案に対するインセンティブ
の付与
- ・民間提案に含まれる知的財産の
保護
- ・企画競争、公募型プロポーザル
等の活用
- ・技術提案制度の活用

③ 運営権対価など運営事業の 基本的考え方

- ・運営権対価の算出方法、支払い
方法等
- ・更新投資、新規投資の取扱い
- ・事業者選定プロセス
- ・運営権の譲渡・移転等
- ・事業終了時の取扱い